

平成24年3月27日

No. 12-052

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

愛媛県内企業の海外進出状況について

～海外拠点数は前年よりも増加、新規進出は高水準の24拠点～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、愛媛県内企業の海外進出状況について取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、詳細は、2012年4月1日発行の「調査月報IRC・2012年4月号」に掲載いたします。

記

【調査概要】

当社では1989年以降、愛媛県内に本拠を置く海外進出企業に対し、進出時期、進出目的、撤退時期、進出に対する評価、経営状態などについてアンケートを実施している。24回目となる今回は、2012年1月下旬から2月下旬にかけてアンケートを実施し、149先のうち147先より回答を得た。

【調査結果要旨】

1. 2011年12月末時点における愛媛県内企業の海外進出は、30の国と地域に及び、企業数で137、拠点数で311となり、企業数、拠点数ともに前年よりも増加した。
2. 2011年中の新規進出数は24拠点、撤退は12拠点であった。撤退理由として、本邦企業の経営悪化によるもののほか、現地取引先との信頼構築により拠点が不要となったことなどがあった。
3. 進出地域は、アジアが全体の約8割を占めている。また進出目的別では、販売・サービスなどを目的とした進出が増加傾向にある。
4. 海外拠点の経営状況については、「黒字」とする企業の割合が2009年から増加に転じ、以降、回復傾向にある。海外拠点の経営に関して、円高では約半数、東日本大震災では3割強、タイの洪水では2割程度の企業で影響があった。
5. 将来の進出先としては、インドネシア、ベトナム、中国の順で人気が高かった。日本から地理的に近く、今後の成長も見込まれている国が多いことから、今後もアジア地域を中心とした進出が続くものと思われる。

＜調査の概要＞

1. 調査対象 愛媛県内に本拠を置く海外進出企業など 149 先
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式（一部ヒアリングも含む）
3. 調査時期 2012 年 1 月下旬～2 月下旬
4. 回答数 147 先

＜海外進出について＞

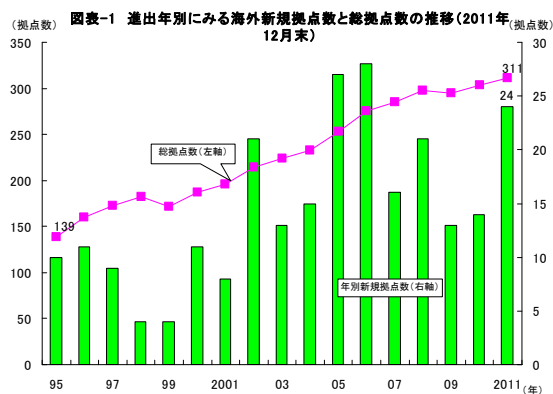
本調査では、愛媛県内に本拠を置く企業（個人・団体を含む）が、資金や機械設備などを海外に直接投資している場合を「海外進出」と捉え、製造、販売、情報収集などの現地活動を行うために設けている拠点を対象としている。具体的には、海外支店や駐在員事務所の設置、海外での子会社設立、海外のパートナーとの合弁企業の設定などである。外航船舶貸渡業者の便宜置籍は含んでいない。

1. 海外進出の現状

（1）海外進出先数の推移

～ 拠点数は増加傾向 ～

2011 年 12 月末時点における愛媛県内企業の海外進出は 30 の国と地域に及び、企業数で 137、拠点数で 311 となり、企業数、拠点数ともに前年よりも増加した。（図表-1、付表参照）。



（付表）

国・地域	拠点数	前年比
アジア	255	7
中国	156	0
韓国	17	0
ベトナム	15	4
タイ	15	1
香港	11	0
シンガポール	10	▲ 1
インドネシア	10	1
台湾	7	0
マレーシア	6	0
フィリピン	3	0
カンボジア	2	2
モンゴル	1	0
サウジアラビア	1	0
インド	1	0
北米	31	2
アメリカ	28	1
メキシコ	2	1
カナダ	1	0
ヨーロッパ	16	▲ 1
オセアニア	6	0
南米	3	0
合 計	311	8

（2）海外拠点の進出・撤退状況

～ 新規進出数は 24 拠点 ～

2011 年中における県内企業の新規進出は 24 拠点と、比較的高水準であった（図表-2）。国別にみると、ほとんどがアジアへの進出であった。

進出目的別では、製造が 13 拠点で最も多く、次いで販売が 7 拠点であった。依然として製造目的が多いものの、海外での販売を目的とする進出も多くみられた。

2011 年中の撤退は 12 拠点であった（図表-3）。本邦企業の経営悪化から撤退した事例のほか、現地取引先との信頼関係が構築できたので拠点が不要となった、また、効率化のために近接した複数の拠点を統合したなどの事例もみられた。

なお、本邦企業の本社が愛媛県外へ移転し、本調査対象外となったものが 4 拠点あったことから、調査対象となる海外拠点の純増数は 8 拠点となった。

図表-2 2011年の新規進出拠点の状況

国・地域別	拠点数
中国	11
ベトナム	5
カンボジア	2
タイ	1
インドネシア	1
韓国	1
香港	1
アメリカ	1
メキシコ	1
進出目的別	
製造	13
販売	7
仕入	2
サービス	1
研究・開発	1
業種別	
その他の製造業	4
繊維工業	3
紙・パルプ・紙加工品製造業	3
食料品製造業	2
生産用機械器具製造業	2
はん用機械器具製造業	2
プラスチック製品製造業	2
繊維・衣類等卸売業	2
電気機械器具製造業	1
機械器具卸売業	1
サービス業	1
その他	1
合計	24

図表-3 2011年の撤退拠点の状況

国・地域別	拠点数
中国	8
ベトナム	1
シンガポール	1
韓国	1
イギリス	1
当初進出目的別	
製造	3
販売	3
情報収集	3
仕入	2
飲食	1
業種別	
その他卸売業	3
電気機械器具製造業	2
食料品製造業	1
繊維工業	1
紙・パルプ・紙加工品製造業	1
その他の製造業	1
飲食料品卸売業	1
飲食業	1
サービス業	1
合計	12

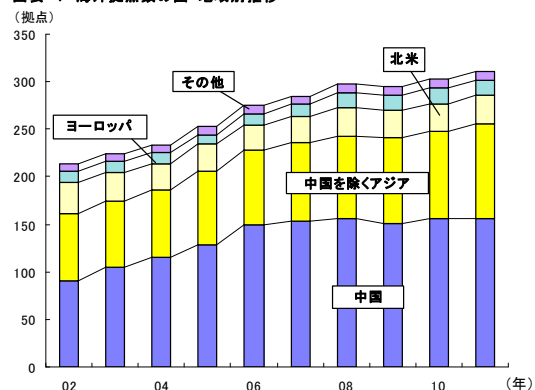
(3) 海外拠点の分布状況

～アジアのシェアが8割～

2011年12月末時点の海外拠点(311拠点)をみると、地域別ではアジアが最も多く、拠点数で255拠点と全体の8割以上を占めている。次いで、北米31拠点(10.0%)、ヨーロッパ16拠点(5.1%)の順となった。また国別では、中国が156拠点(50.2%)で全体の半分程度を占め、以下、アメリカ、韓国と続いている(付表参照)。

また時系列の推移をみると、中国の拠点数にやや伸び悩みがみられる一方、中国を除くアジアの拠点数が徐々に増加してきている(図表-4)。

図表-4 海外拠点数の国・地域別推移



(4) 海外拠点の進出目的

～販売・サービス提供の拠点数が増加～

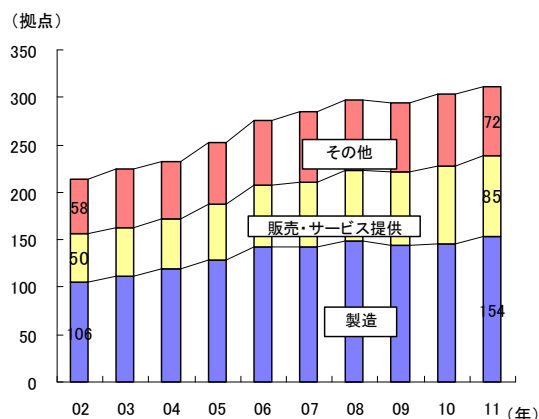
進出目的別にみると、現地での製造を目的とした進出が154拠点(49.5%)で、次に多いのは販売の68拠点(21.9%)であった(図表-5)。

ここ数年、中国や東南アジアなどの新興国に販路を求める動きが強まっていることから、販売やサービスの提供を目的とした拠点の数は増加傾向にある一方、製造を目的とした拠点数は伸びが鈍化している。(図表-6)。

図表-5 海外拠点の進出目的別内訳

進出目的	2011	前年比
製造	154	8
販売	68	4
情報収集	39	▲ 3
仕入	16	▲ 2
サービス	12	1
研究・開発	7	1
植林	3	0
教育	3	0
レジャー施設	2	0
資金調達・運用	2	0
飲食店経営	1	▲ 1
マンニング(船員配乗請負)	1	0
土木建設	1	0
不動産業	1	0
金融	1	0
合 計	311	8

図表-6 海外拠点数の推移(進出目的別)



注:「販売・サービス関連」は「販売」、「サービス」、「レジャー施設」、「飲食店経営」、「金融」、「不動産業」を合計したもの。「その他」は「情報収集」、「仕入」、「研究・開発」、「植林」、「教育」、「水産養殖」、「マンニング(船員配乗請負)」、「土木建設」、「資金調達・運用」の合計。

(5) 海外拠点の業種別内訳

～紙・パルプ・紙加工品製造業が最多～

進出企業を業種別にみると、製造業が企業数で 99 先 (72.3%)、拠点数で 243 拠点 (78.1%) で最多となり、卸売・小売業がこれに続いた。(図表-7)

また製造業の内訳では、紙・パルプ・紙加工品製造業が 59 拠点で最も多く、繊維工業が 38 拠点、食料品製造業が 30 拠点で続いている。

図表-7 海外進出企業の業種別内訳(注)

業 種	企業数	拠点数
製造業	99	243
食料品製造業	10	30
繊維工業	20	38
紙・パルプ・紙加工品製造業	15	59
プラスチック製品製造業	4	11
はん用機械器具製造業	6	18
生産用機械器具製造業	11	20
業務用機械器具製造業	1	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	21
電気機械器具製造業	4	14
輸送用機械器具製造業	5	7
その他の製造業	16	22
卸売・小売業	22	38
繊維・衣類等卸売業	3	6
飲食料品卸売業	1	4
機械器具卸売業	2	5
その他卸売業	9	12
小売業	7	11
サービス業	9	18
飲食業	1	1
その他	6	11
合 計	137	311

注:本邦企業の業種分類に基づいて算出。

2. 中国進出の状況

県内企業の中国拠点は、2011 年末時点で 156 拠点と海外拠点全体の半数に及ぶ。「工場」から「市場」へと変わりつつある中国は、海外進出の動向を掴むうえで、重要な位置を占めている。

(1) 進出地域

～上海など沿海部に集中～

2011 年末時点の中国進出拠点 (156 拠点) を省・市別にみると、上海市が拠点数で 55 拠点と最も多く、全体の 3 分の 1 強を占めている。次いで、遼寧省が 26 拠点 (16.7%)、江蘇省が 22 拠点 (14.1%) の順となっており、県内企業の拠点はほとんどが沿海部の省・市に立地していることがわかる。日系企業の中には、沿海部は賃金が上昇しているために内陸部に拠点を設ける先もみられるが、県内企業では内陸部への進出の動きは鈍いようだ (図表-8)。

図表-8 中国拠点の分布状況

省・市	拠点数	前年比
上海市	55	▲ 2
遼寧省	26	1
江蘇省	22	0
山東省	19	4
広東省	10	0
浙江省	9	0
福建省	4	▲ 2
天津市	4	0
安徽省	3	0
江西省	1	0
湖北省	1	1
北京市	1	▲ 1
陝西省	1	0
黒龍江省	0	▲ 1
合計	156	0

(2) 進出目的

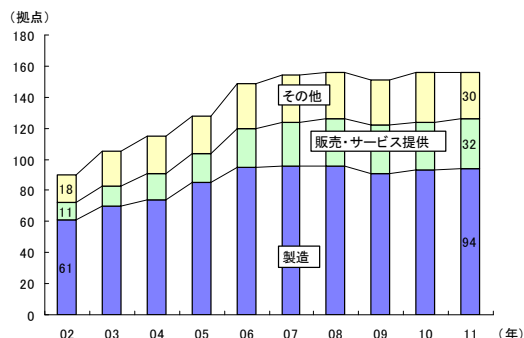
～製造目的の拠点が最多～

進出目的別にみると、製造が 94 拠点 (60.3%) で最も多く、次いで販売が 23 拠点 (14.7%) となっている (図表-9)。前年と比較し、どの進出目的も拠点数に大きな変化はみられない (図表-10)。

図表-9 中国拠点の進出目的別内訳

進出目的	2011	前年比
製造	94	1
販売	23	1
情報収集	16	▲ 2
サービス	8	1
仕入	10	▲ 1
研究・開発	3	1
レジャー施設	1	0
教育	1	0
飲食店経営	0	▲ 1
合計	156	0

図表-10 中国進出拠点数の推移(進出目的別)



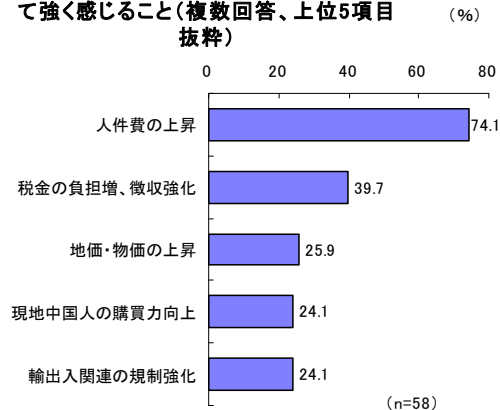
注1:「販売・サービス関連」は「販売」、「サービス」、「レジャー施設」、「飲食店経営」、「金融」、「不動産業」を合計したもの。
 注2:「その他」は「情報収集」、「仕入」、「研究・開発」、「植林」、「教育」、「水産養殖」、「マンニング(船員配乗員)」、「土木建設」、「資金調達・運用」の合計。

(3) 最近の中国国内の動き

～「人件費の上昇」が最多～

最近の中国国内の動きで強く感じることは、「人件費の上昇」が 74.1% で最多となり、「税金の負担増、徴収強化」が 39.7% で続いている。(図表-11)

図表-11 最近の中国国内の動きについて強く感じること(複数回答、上位5項目 抜粋)



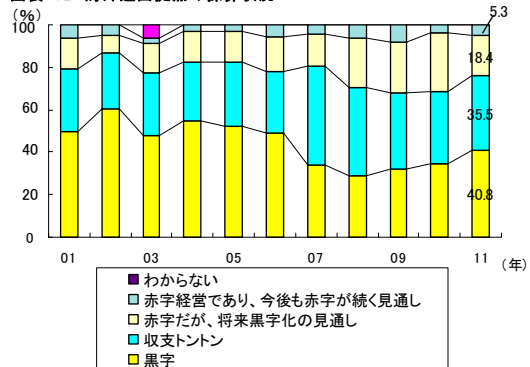
3. 経営に関する諸課題

(1) 採算状況

～若干ながら改善～

海外拠点の採算状況をみると、「黒字」が 40.8%、「収支トントン」が 35.5%、次いで「赤字だが、将来黒字化の見通し」(18.4%)、「赤字経営であり、今後も赤字が続く見通し」(5.3%)となった。「黒字」とする企業の割合は 2009 年に増加に転じて以降、回復傾向にあり、今回の調査でも前年比 5.9 ポイント増加した (図表-12)。

図表-12 海外進出拠点の採算状況



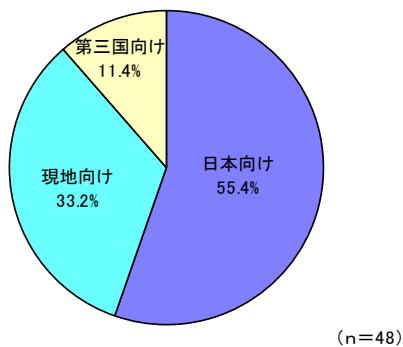
注1:「赤字経営であり、今後も赤字が続く見通し」は、07年以前は「赤字経営で、根本的な見直しを検討中」としていた。
 注2:03年のみ、「わからない」という設問項目を含む。
 注3: サンプル数は01年=149、02年=137、03年=152、04年=135、05年=147、06年=174、07年=82、08年=122、09年=88、10年=86、11年=76となっている。

(2) 出荷（販売）状況

～日本向けが約6割、現地向けが約3割～

最終的な出荷（販売）先の国・地域別の割合を尋ねたところ、「日本」向けが55.4%で最も多く、「現地」向けが33.2%で続いている（図表-13）。

図表-13 2011年の最終的な出荷（販売）先の国・地域別構成比

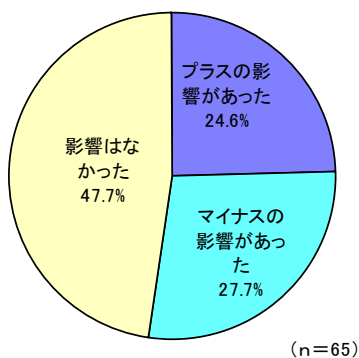


(3) 円高の影響

～約半数が影響あり～

円高が海外拠点の経営に与えた影響について尋ねたところ、プラス・マイナス合わせて約半数の企業に影響があった（図表-14）。プラスの影響としては、価格の下落で日本向けの売上が増加した先があった。一方、マイナスの影響としては、日本から調達している資材価格の上昇をあげる声が多かった。

図表-14 円高の影響

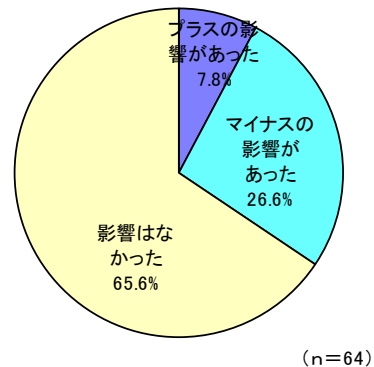


(4) 東日本大震災の影響

～影響ありが約3分の1～

東日本大震災が海外拠点の経営に与えた影響について尋ねたところ、プラス・マイナス合わせて、「影響があった」との回答は約3分の1あった（図表-15）。具体的には、同業他社の被災などにより受注が増えた事例や、日本の仕入先の被災で資材が調達できなくなった事例があった。

図表-15 東日本大震災の影響

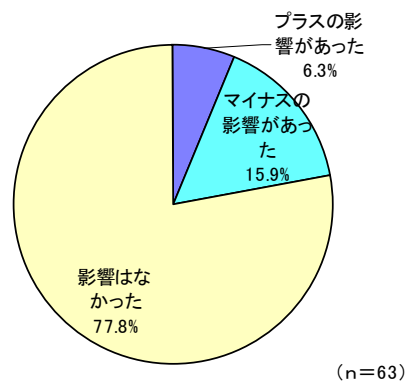


(5) タイの洪水の影響

～影響ありは約2割～

タイの洪水が海外拠点の経営に与えた影響について尋ねたところ、プラス・マイナス合わせて、「影響があった」との回答は約2割あった（図表-16）。具体的な影響としては、製品・部品の受注が増加した例があったほか、販売先である工場の操業停止で、出荷量が減るなどの動きもみられた。

図表-16 タイの洪水の影響



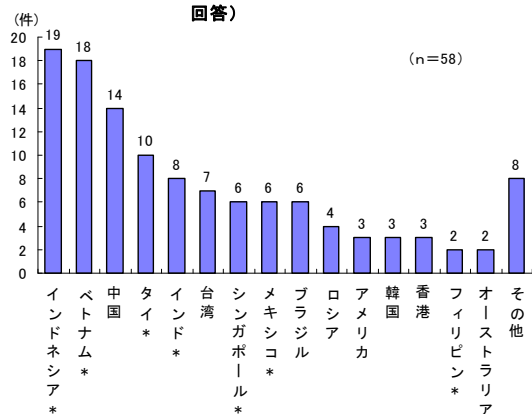
(6) 将来の進出先として興味のある国 ～東南アジアや人口の多い国が人気大～

進出予定の有無にかかわらず、将来の進出先として興味のある国・地域を尋ねたところ、最も多かったのはインドネシアで、ベトナム、中国、タイと続いた(図表-17)。地理的に日本から比較的近いアジア地域が多く、また、人口規模が大きく、今後の成長が見込まれている国の人気が高いようだ。また、日本との間でF T Aを発効している国が多く含まれており、関税面で有利である点も影響しているものとみられる。

踏まえると、生産コストの低減や拡大しつつある市場での販路開拓を目的として、海外へ進出していく企業は今後も増加していくものと思われる。

(辻井 勇二)

図表-17 将来の進出先として興味のある国(複数回答)



注:「*」印のある国は、日本との間でFTA発効済み

4. おわりに

以上のように、2011年の県内企業の新規海外進出は24拠点と比較的高水準である一方、撤退も12拠点と多かった。

以前は、生産コストを削減し、製品を日本へ逆輸入することを目的とした製造業の進出が多くみられたが、近年は経済発展とともに購買力が向上してきた新興国での販売やサービス提供を目的とした進出が増加傾向にある。

少子高齢化や人口の減少による市場の縮小で、厳しい経営環境が続く国内の現状を